

事業名 CD	0103020113	子ども医療費助成事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	200100	市民課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	中項目	子育て支援の充実	
	小項目		
関連する個別計画等		根拠条例等	山梨県乳幼児医療費助成事業補助金交付要綱、市子ども医療費助成金支給条例・施行規則
関連する事業	ひとり親家庭医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	乳幼児の医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児疾病の早期発見と早期治療を促進し、医療の充実を図る。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	対象者→県補助対象＝小学校入学前（乳幼児）の保護者、市単独事業＝小学6年生までの保護者。 対象医療費→上記乳幼児並びに児童の医療費自己負担分 (自己負担分→小学校入学前＝2割、小学1年生から小学6年生まで＝3割)
これまでの改善経過	対象年齢：就学前（県補助1/2）、小学6年生まで（市単） H19：対象年齢拡大（市単開始） H20：窓口無料化 事業費実績 H17：38,471千円 H18：37,511千円 H19：63,825千円
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他（ ） 対象 ・県補助＝ 入院 小学校入学前まで 外来 5歳の誕生日まで ・市単独＝ 入院・外来とも小学6年生まで ・申請期間・・・受診した日の翌日より1年間
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	・乳幼児にかかる経済的負担の軽減と医療の充実

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	94,104	84,184	85,541
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	21,458	16,903	18,051
	市債			
	その他			
	一般財源	72,646	67,281	67,490
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.25	0.32	0.42
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,727	2,183	2,822
D	総事業費(A+C) (千円)	95,831	86,367	88,363
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	2,762 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実 績 値		
			20 年度	21 年度	22 年度
活動指標	助成対象人数	年度末対象者（人）	3,737	3,528	3,423
	助成件数	年間総件数（件）	52,956	49,997	52,307
	助成金額	年間総助成金額（千円）	94,104	84,431	85,541
成果指標	対象者1人あたり年間利用件数（件） （算出式数値）	助成件数／助成対象人数 52,307 件／3,423 人	14.17	14.17	15.28
	1件当たりの助成金額（円） （算出式数値）	年間総助成金額／総助成件数 85,541 千円／52,307 件	1,777	1,689	1,635
効率指標	1人当たりの費用額（円） （算出式数値）	総事業費／助成対象人数 88,363 千円／3,423 人	25,644	24,480	25,814
	1件当たりの費用額（円） （算出式数値）	総事業費／総助成件数 88,363 千円／52,307 件	1,810	1,727	1,689

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない ・乳幼児医療費助成制度は、子育て支援や医療受診の充実・経済的負担の軽減からも妥当である。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない ・助成を行うことで経済負担の軽減が図られている。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない ・効率的である。

総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input type="checkbox"/> 現行どおり

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 円滑な事業推進	(2) 24 年度 円滑な事業推進	(3) 23 年度 対象年齢 中学 3 年生までに拡大
	22 年度の改善計画 対象年齢の拡大を検討（拡大に伴う対象者・助成金額の推計）		
22 年度の改善結果 平成 23 年度より対象年齢を中学 3 年生までに拡大			

市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)

課長所見	全県下による少子化対策事業であり、その成果が上がっているため継続実施
------	------------------------------------